



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月11日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2607

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujioil.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅原 和人

問合せ先責任者 役職名 IR室長 氏名 柳井 哲郎 TEL (03) 3438-1511

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	175,172	1.3	9,277	△18.7	8,952	△18.2
17年3月期	172,978	7.3	11,405	3.6	10,946	3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	4,334	△38.3	49	14	—	—	5.2	5.5	5.1			
17年3月期	7,023	24.1	79	68	—	—	9.1	7.3	6.3			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 4百万円 17年3月期 △0百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 87,529,871株 17年3月期 87,532,745株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	171,936		87,793		51.1	1,002	64	
17年3月期	154,288		79,951		51.8	912	85	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 87,529,045株 17年3月期 87,530,531株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	11,779		△14,967		3,148		4,305	
17年3月期	10,811		△16,868		4,885		4,055	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	86,600		3,600		3,400		1,600	
通期	184,300		10,200		9,500		5,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 27銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社35社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(油 脂 部 門)

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.(シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC.(米国)、FUJI OIL EUROPE(ベルギー)、及び不二製油(張家港)有限公司(中国)の各社が、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.(マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.(フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

(株)阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。

(製菓・製パン素材部門)

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及びチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、(株)フクシヨク、ケイ・ピー食品(株)、不二バター(株)等が当社製品の販売を行っております。また、(株)エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

(大 豆 た ん 白 部 門)

大豆たん白製品については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー(株)を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆たん白製品を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク(株)が原料の一部を当社より購入し、豆乳加工食品の製造販売を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白製品を当社及び中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております。天津不二蛋白有限公司は大豆ペプチドを製造し、主に当社に販売いたします。

(そ の 他)

関連会社(株)大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

(株)フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「株主」「取引先」「社員」「社会」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。安全で、高品質で、美味しい食品を創造することにより、より豊かで健やかな食生活を提供することを目指し、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本としております。

このような方針により、当期の期末配当金につきましても、中間配当金と同様に1株当たり7円50銭とし通期で1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

なお、会社法施行後における配当回数の変更は予定しておりません。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性向上、資産効率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「株主資本当期純利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

連結ROE10%の早期達成に向け取り組んでおります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加雇用環境の改善により景気は引き続き緩やかな回復傾向が続くと思われまます。

食品業界は、消費はやや拡大基調にあるものの、価格競争の激化や原料、資材価格の上昇が予想される上、農薬等のポジティブリスト化など食品の安全性の問題は引き続き最重要課題となっており、経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、平成17年4月にスタートした中期経営計画「INNOVATE 07」の中計方針「創造と改革による企業価値向上の実現」に向け取り組んでおります。

「グローバル、スペシャリティ、ニッチ、No.1」を当社グループのあるべき企業像として、開発型グローバル企業の構築、勝ち進むビジネスモデルの構築により継続的な成長と収益拡大を目指しております。

しかし、平成18年3月期の業績は中期計画を下回っており、収益性の改善と事業変革のスピードアップが緊急の課題であると認識しております。

中期計画の基本戦略である三新開発（新製品・新生産技術・新市場）の推進、提案営業の推進を強化するとともに、以下の取組みを実行してまいります。

①製品別戦略の明確化

分別油脂や大豆たん白素材、食品機能剤など当社グループのコアビジネスには経営資源を集中し、更に強化してまいります。

機能性油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白食品や豆乳などは、より顧客志向の新製品を開発することでシェアの向上を図ります。

大豆たん白食品や海外油脂事業については、生産ライン統合等の生産効率化による利益率の向上を図ります。

②設備投資の傾斜配分

大型設備投資は平成18年度千葉工場の完成により、一巡する計画です。

投資を抑制し、投資効率を重視した設備投資の傾斜配分化を行ってまいります。

③製品開発力の強化

コア技術の強みを徹底的に掘り下げることや、コア技術を応用した新製品開発、基盤研究強化による新事業の創出を行います。これら開発力の強化により、基幹となる大型新製品の創造を図ります。

④固定費構造改革、コストダウンの推進

生産システムの再検討、物流費削減、経費の見直し等、社長が委員長となる全社プロジェクトを発足させ、徹底したコストダウンの推進に取り組んでまいります。

⑤事業展開のスピードアップ

米国子会社の生産性改善、大豆たん白食品事業の構造改革、大豆ペプチド・豆乳事業の拡大、業務用チョコレート事業のグローバルな拡販、千葉工場の収益化など重点事業展開のスピードを上げてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

a) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.5% (1.3%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

b) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

①親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

伊藤忠商事株式会社は間接所有分を含めると当社議決権の21.5%を所有しており、当社は伊藤忠グループに属しております。同社とは原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っており、一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。そこで、当社は伊藤忠グループとの経営情報等の交換及び取締役会の客観性確保を目的として、伊藤忠商事株式会社との兼務取締役1名が就任しております。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

当社が事業活動を行う上で、承認事項など伊藤忠商事株式会社からの制約はありません。伊藤忠グループの情報力（特に海外事業展開の場合）を活用出来るというメリットがある一方、一部メーカーの商社系列化等により国内販売活動において制約を受ける可能性があります。

③親会社等からの一定の独立性確保に関する考え方及びそのための施策

当社は油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の製造販売という独自の事業展開を行っており、伊藤忠グループから当社の独自な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、伊藤忠グループとの取引条件は各企業との個別協議により決定されており、その他伊藤忠グループ外企業との取引条件と同様のものとなっております。

④親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は伊藤忠グループから独立性を保ちながら事業展開しております。伊藤忠グループとは事業の棲み分けがなされております。伊藤忠商事株式会社との兼務取締役の就任状況は当社独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

c) 親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引については、30ページ「関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成18年3月期	175,172	9,277	8,952	4,334	49.14
平成17年3月期	172,978	11,405	10,946	7,023	79.68
伸 長 率	1.3%	△18.7%	△18.2%	△38.3%	△38.3%

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定要因があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加により、景気は回復基調で推移いたしました。

当食品業界では、輸入品の増加や低価格化による企業間競争の進行などから力強さに欠ける状況が続きました。また、食の安全性問題への取り組みは以前にも増して重要視されております。

このような企業環境下、当社グループは「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」に積極的に取り組むとともに、「コストダウン」「提案営業」に注力してまいりましたが、乳製品等の原料価格の高止まりに加え、減価償却費の増加等の要因により利益面では厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は1,751億72百万円（前期比1.3%増）、営業利益は92億77百万円（前期比18.7%減）、経常利益は89億52百万円（前期比18.2%減）、当期純利益は43億34百万円（前期比38.3%減）となりました。

当期の部門別概況

(油脂部門)

国内では、厳しい市場環境の中、フライ用油脂が減少しましたが、チョコレート用油脂や機能性油脂等の高付加価値製品は好調に推移いたしました。高付加価値製品の増加と生産性の改善により、利益面では前期を上回りました。

海外グループ会社は、欧米、アジア市場ともにチョコレート用油脂等のスペシャリティ製品が伸長し、売上高は大きく増加いたしました。利益面ではチョコレート用油脂工場の生産効率改善が遅れている米国グループ会社を除き、前期を上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は601億80百万円（前期比5.1%増）、営業利益は35億7百万円（前期比5.7%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、各種素材チョコレートが、新市場の開拓、新製品の販売により、前期に引き続き好調に推移いたしました。クリーム類は、新技術を付加した新製品が寄与したことから数量、売上高ともに前期を上回りました。マーガリン・ショートニング類は前年並みとなりましたが、フィリング類は市場停滞等により前期を下回りました。製菓・製パン素材輸入販売は数量、売上高ともに過去最高となりましたが、原料の海外乳製品相場の高止まりにより採算は厳しい状況で推移いたしました。

国内のグループ会社のデザート類は新製品を積極的に投入しましたが、前期ほどの好調さはなく、売上高、利益ともに前期を下回りました。

海外では、シンガポールのグループ会社は、売上高は前期を上回りましたが、原料高により利益面では前期を下回りました。インドネシアのグループ会社は新製品開発や生産性の改善により、売上高、利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は753億4百万円（前期比0.2%増）、営業利益は52億29百万円（前期比21.6%減）となりました。

(大豆たん白部門)

国内では、大豆たん白素材は、食肉、水産市場の需要停滞による減少を健康市場等への拡販でカバーし、数量、売上高ともに前期を上回りました。

大豆たん白食品は、弁当給食市場やコンビニエンスストア向け等が大きく伸長し、前期比で数量は増加いたしました。売上高は前期を下回ったものの、利益面では経費削減により前期比で改善いたしました。

大豆ペプチドは、国内飲料市場への販売が不振であったことに加え、健康食品市場においても販売が減少し、売上高、利益ともに前期を下回りました。

水溶性大豆多糖類は、コンビニエンスストアを中心に米飯、調理用麺市場で数量は着実に増加いたしました。

豆乳は、「ソヤファームブランド」の基幹商品として、積極的に新商品の発売等を行いました。市場競争の激化に加え、豆乳ブームの一巡もあり、小売用は低迷いたしました。業務用は飲料市場での展開は遅れたものの、デザート市場は好調に推移いたしました。

大豆関連商品の通信販売は、「野菜の時間ですよ」等が好調で売上高は前期を上回りました。

海外では、中国で大豆たん白素材を製造販売するグループ会社は、輸出版売は伸長したものの、新工場稼働に伴う経費増加等により、利益面では前期を下回りました。中国で大豆たん白食品を製造販売するグループ会社は日本向け輸出が大きく伸長し、売上高、利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は396億87百万円（前期比2.3%減）、営業利益は5億39百万円（前期比62.0%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は引き続き景気回復が続くものと見込まれますが、原油高の影響や金利上昇懸念等先行きに慎重な見方もでてきております。アジア・米国においては安定的な成長が予想されますが、なお不透明感の残る状況が続くものと思われま。

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループは中期経営計画の経営姿勢である「創造と改革」を推進し、収益力の向上を図ってまいります。

油脂部門は、当社グループの強みである油脂の分別技術をさらに強化し、高付加価値の機能性油脂やチョコレート用油脂などのスペシャリティ製品の拡販を図ってまいります。特に米国子会社の生産性向上を達成することにより数量の拡大と収益性の改善を図ります。また現在建設中の千葉工場の油脂部門は10月稼働を予定しており垂直立ち上げを行うとともに、関東圏での顧客サービスの充実を図ってまいります。

製菓・製パン素材部門は、風味及びフレッシュ感維持機能を付加したクリームなど新技術による高付加価値製品を拡販してまいります。また昨年稼働した素材カラーチョコレート工場の生産技術を活かし、同製品のシェア向上を図ります。生産面では5月千葉工場マーガリン部門が稼働することで、製菓・製パン素材部門の主要製品群の生産2拠点化が完成いたします。

大豆たん白部門は、新製品開発・事業構造改革・徹底したコストダウンを行うことで大豆たん白食品事業の収益性を向上させます。また大豆たん白素材は伸長する健康市場への拡販を図るとともに、新製品開発による用途拡大に取り組みます。豆乳事業は新製品「soymilk」の拡販を最重要課題とし、積極的なプロモーション活動を行います。水溶性大豆多糖類は海外市場の構築を図ります。大豆ペプチドは発酵・培地市場への拡販を図るとともに、海外での数量拡大を目指します。

以上により、売上高は1,843億円（当期比5.2%増）、営業利益は102億円（当期比9.9%増）、経常利益は95億円（当期比6.1%増）、当期純利益51億円（当期比17.7%増）と予想しております。

なお、為替レートは117円/米ドルを想定しております。

(注) 当発表資料中、過去または現在の事実以外に関する計画、戦略など将来の業績の見通しにつきましては、潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、その内容に確約や保証を与えるものではありません。これらの見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断によるものです。実際の業績は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、原料の相場動向、為替レート、など様々な要素により、これら業績見通しとは、大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態

① キャッシュフローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ2億50百万円増加し、43億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前期比9億68百万円増加し、117億79百万円となりました。この増加は前期に比べ、税金等調整前当期純利益の減少29億52百万円、固定資産売却損の減少10億69百万円等の減少要因はありましたが、売上債権増加額の減少24億57百万円、退職給付引当金の減少額の減少24億7百万円、法人税等の支払額の減少9億89百万円等により増加いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前期比19億1百万円減少し、149億67百万円となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出が36億11百万円減少したことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、31億48百万円となりました。前期比17億37百万円の減少となりました。これは前期に比べ、フリー・キャッシュフローが28億69百万円増加したことによるものであります。

② 資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、前期末比176億48百万円増加し、1,719億36百万円となりました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加に加え、棚卸資産の増加、時価評価による投資有価証券の増加によるものであります。

当期末の有利子負債は、503億99百万円であり、前期末比61億60百万円増加しております。

当期末の株主資本は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比78億42百万円増加し、877億93百万円となりました。

この結果、1株当たり株主資本は前期末比89.79円増加し、1,002.64円となりました。株主資本比率は前期末51.8%から51.1%となりました。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	51.1	51.8	50.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	57.6	71.1	68.0
債務償還年数 (年)	4.3	4.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	19.5	19.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 原料相場の変動

主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因による原料相場変動の影響を受けますので、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段及び販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化、高値推移する場合、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

② 為替相場の変動

為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び仕入高・売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約等のリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

③ 海外進出に潜在するリスク

海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、グローバルに事業展開を行っておりますので、海外各国固有の保護規制、予想外の規則の変更、また、政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があり、当社及び当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

④ 設備投資の回収リスク

将来の事業拡大に備え、2003～2005年度の3ヵ年で当社グループ合計432億円の設備投資を実施しております。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資の決定と実行を行っておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があり、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。日本国内では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社自ら品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、多額のコスト負担や当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上高の減少により、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制について

食品業である当社は「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」「廃棄物処理法」などによる規制を受けております。海外においては、各国固有の法律・規制を受けております。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があり、当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

⑦ 大規模災害について

生産設備を有している各地域において、大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の混乱等により、生産の操業停止等が予想され、当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。なお、油脂部門の国内生産拠点は大阪府泉佐野市の阪南工場に集中しております。そのため、関東新拠点化による生産拠点の分散を計画し、現在千葉工場を建設中であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		4,074		4,324		250
受取手形及び売掛金		28,718		29,538		820
有価証券		274		274		—
たな卸資産		20,201		23,050		2,849
繰延税金資産		936		993		57
その他		2,341		2,373		32
貸倒引当金		△113		△95		18
流動資産合計		56,433	36.6	60,458	35.2	4,025
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
建物及び構築物	※3,5	31,220		33,204		1,984
機械装置及び運搬具	※3,5	36,120		41,357		5,237
土地	※3,5	14,716		15,022		306
建設仮勘定		2,486		2,369		△117
その他	※3	1,589		1,759		170
有形固定資産合計		86,132	55.8	93,712	54.5	7,580
2 無形固定資産		872	0.6	1,164	0.7	292
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※2	8,805		13,307		4,502
長期貸付金		78		674		596
繰延税金資産		193		191		△2
その他	※2	2,014		2,641		627
貸倒引当金		△252		△213		39
投資その他の資産合計		10,839	7.0	16,601	9.6	5,762
固定資産合計		97,844	63.4	111,478	64.8	13,634
III 繰延資産						
繰延資産		10		—		△10
繰延資産合計		10	0.0	—	—	△10
資産合計		154,288	100.0	171,936	100.0	17,648

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		12,788		13,115		327
短期借入金	※5	20,430		21,383		953
コマーシャル・ペーパー		1,000		—		△1,000
一年内償還予定社債		5,020		20		△5,000
一年内返済予定長期借入金	※5	1,525		1,526		1
未払法人税等		1,761		2,300		539
賞与引当金		1,437		1,414		△23
その他		5,477		5,989		512
流動負債合計		49,441	32.1	45,748	26.6	△3,693
II 固定負債						
社債		180		10,160		9,980
長期借入金	※5	16,083		17,309		1,226
繰延税金負債		2,112		4,247		2,135
退職給付引当金		2,569		2,213		△356
役員退職慰労引当金		283		337		54
その他		83		103		20
固定負債合計		21,313	13.8	34,372	20.0	13,059
負債合計		70,754	45.9	80,121	46.6	9,367
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,582	2.3	4,022	2.3	440
(資本の部)						
I 資本金	※6	13,208	8.6	13,208	7.7	—
II 資本剰余金		18,324	11.9	18,324	10.7	—
III 利益剰余金		50,970	33.0	53,942	31.4	2,972
IV その他有価証券評価差額金		2,377	1.5	4,544	2.6	2,167
V 為替換算調整勘定		△4,884	△3.2	△2,181	△1.3	2,703
VI 自己株式	※7	△44	△0.0	△45	△0.0	△1
資本合計		79,951	51.8	87,793	51.1	7,842
負債、少数株主持分及び 資本合計		154,288	100.0	171,936	100.0	17,648

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			172,978	100.0	175,172	100.0	2,194	
II 売上原価			133,177	77.0	137,068	78.2	3,891	
売上総利益			39,801	23.0	38,103	21.8	△1,698	
III 販売費及び一般管理費	※1		28,395	16.4	28,826	16.5	431	
営業利益			11,405	6.6	9,277	5.3	△2,128	
IV 営業外収益								
受取利息		25			38			
受取配当金		154			122			
投資有価証券売却益		—			131			
為替差益		—			168			
持分法による投資利益		—			4			
保険金収入		125			35			
その他		154	459	0.2	313	814	0.5	355
V 営業外費用								
支払利息		560			844			
為替差損		71			—			
その他		285	917	0.5	295	1,139	0.7	222
経常利益			10,946	6.3	8,952	5.1	△1,994	
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	12			—			
厚生年金基金代行部分返上益		2,316	2,329	1.4	—	—	△2,329	
VII 特別損失								
固定資産売却損	※3	1,504			406			
減損損失	※4	—			39			
大豆蛋白食品事業再構築費用		314			—			
その他		100	1,919	1.1	101	547	0.3	△1,372
税金等調整前当期純利益			11,356	6.6	8,404	4.8	△2,952	
法人税、住民税及び事業税		3,095			3,358			
法人税等調整額		1,050	4,145	2.4	537	3,895	2.2	△250
少数株主利益			187	0.1	174	0.1	△13	
当期純利益			7,023	4.1	4,334	2.5	△2,689	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			18,324		18,324
II 資本剰余金期末残高			18,324		18,324
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			45,171		50,970
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,023	7,023	4,334	4,334
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,181		1,312	
2 役員賞与		43	1,225	48	1,361
IV 利益剰余金期末残高			50,970		53,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,356	8,404
減価償却費		8,215	9,120
退職給付引当金の減少額		△2,763	△356
連結調整勘定償却額		—	△45
受取利息及び受取配当金		△179	△160
支払利息		560	844
持分法による投資損益		0	△4
固定資産売却却損		1,431	362
会員権評価損等		92	14
売上債権の増加額		△2,462	△5
たな卸資産の増加額		△1,323	△1,887
仕入債務の増減額 (減少額△)		△221	49
その他		306	△1,045
小計		15,012	15,291
利息及び配当金の受取額		179	158
利息の支払額		△554	△833
法人税等の支払額		△3,825	△2,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,811	11,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		17	—
有形固定資産の取得による支出		△16,630	△13,019
投資有価証券の取得による支出		△180	△969
投資有価証券の売却による収入		47	258
長期貸付けによる支出		△43	△829
長期貸付金の回収による収入		21	232
その他		△102	△639
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,868	△14,967
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,517	△449
コマーシャル・ペーパーの純増減額		1,000	△1,000
長期借入れによる収入		2,510	2,537
長期借入金の返済による支出		△2,097	△1,474
社債発行による調達		200	10,000
社債の償還による支出		—	△5,020
自己株式の取得による支出		△4	△1
配当金の支払額		△1,181	△1,312
少数株主への株式発行による収入		65	—
少数株主への配当金の支払額		△123	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,885	3,148
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△31	288
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		△1,202	249
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,258	4,055
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,055	4,305

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 トーラク㈱、フジプロテインテクノロジー㈱、フジフレッシュフーズ㈱、ケイ・ピー食品㈱、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO. 当連結会計年度に設立いたしました天津不二蛋白有限公司は、重要性に鑑み、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱ 不二神戸フーズ㈱ 今川㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱ 不二神戸フーズ㈱ 今川㈱ 千葉ベグオイルタンクターミナル㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社の名称 K&FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新 他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社の名称 K&FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEGETABLE OIL, INC. 他9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 定額法 その他有形固定資産 主として定率法によっております。 但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 主として定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ(株)は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③ 繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外子会社の財務諸表の換算は、従来決算時の為替相場を適用しておりましたが、当連結会計年度より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。 この変更は、在外子会社の重要性に鑑み、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生することから、より実態に即した換算をするために行ったものであります。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却しておりますが、重要性のない金額については発生日に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度において、特別利益として2,316百万円計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は100,212百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は109,989百万円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 265百万円 投資その他の資産その他(出資金) 196百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 468百万円 投資その他の資産その他(出資金) 485百万円
※3	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左
4	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 40百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 206百万円 取引保証 今川(株) 25百万円
※5	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 390百万円(366百万円) 機械装置及び運搬具 212百万円(212百万円) 土地 272百万円(113百万円) 計 875百万円(692百万円) 担保付債務 短期借入金 69百万円(69百万円) 一年内返済予定長期借入金 121百万円(110百万円) 長期借入金 9百万円(1百万円) 計 200百万円(179百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を()内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 322百万円(322百万円) 機械装置及び運搬具 156百万円(156百万円) 土地 109百万円(109百万円) 計 589百万円(589百万円) 担保付債務 短期借入金 67百万円(67百万円) 一年内返済予定長期借入金 123百万円(123百万円) 借入金 1百万円(1百万円) 長期借入金 1百万円(1百万円) 計 190百万円(190百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を()内に内数により記載しております。
※6	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株87,569千株であります。
※7	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式38千株であります。	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式40千株であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
※1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品発送費</td><td>9,770百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,951百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>422百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,424百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,453百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,228百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,228百万円</td></tr> </table>	製品発送費	9,770百万円	従業員給与及び諸手当	4,951百万円	賞与引当金繰入額	489百万円	退職給付費用	255百万円	役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	減価償却費	422百万円	広告宣伝費	1,424百万円	販売手数料	1,453百万円	研究開発費	3,228百万円	一般管理費	3,228百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,159百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>5,036百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,443百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,535百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,278百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,278百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,159百万円	従業員給与及び諸手当	5,036百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	退職給付費用	261百万円	役員退職慰労引当金繰入額	68百万円	減価償却費	502百万円	広告宣伝費	1,443百万円	販売手数料	1,535百万円	研究開発費	3,278百万円	一般管理費	3,278百万円
製品発送費	9,770百万円																																									
従業員給与及び諸手当	4,951百万円																																									
賞与引当金繰入額	489百万円																																									
退職給付費用	255百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円																																									
減価償却費	422百万円																																									
広告宣伝費	1,424百万円																																									
販売手数料	1,453百万円																																									
研究開発費	3,228百万円																																									
一般管理費	3,228百万円																																									
製品発送費	10,159百万円																																									
従業員給与及び諸手当	5,036百万円																																									
賞与引当金繰入額	480百万円																																									
退職給付費用	261百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	68百万円																																									
減価償却費	502百万円																																									
広告宣伝費	1,443百万円																																									
販売手数料	1,535百万円																																									
研究開発費	3,278百万円																																									
一般管理費	3,278百万円																																									
※2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	10百万円	計	12百万円	—————																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																									
土地	10百万円																																									
計	12百万円																																									
※3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,244百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,504百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	151百万円	土地	1,244百万円	その他	7百万円	解体撤去費	61百万円	計	1,504百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>406百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	52百万円	機械装置及び運搬具	304百万円	その他	5百万円	解体撤去費	43百万円	計	406百万円																		
建物及び構築物	39百万円																																									
機械装置及び運搬具	151百万円																																									
土地	1,244百万円																																									
その他	7百万円																																									
解体撤去費	61百万円																																									
計	1,504百万円																																									
建物及び構築物	52百万円																																									
機械装置及び運搬具	304百万円																																									
その他	5百万円																																									
解体撤去費	43百万円																																									
計	406百万円																																									
※4	—————	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、貸貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地39百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																							
遊休資産	土地	鳥取県他	39																																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,074百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△19百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,055百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,074百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円	現金及び現金同等物	4,055百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,324百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△19百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,305百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,324百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円	現金及び現金同等物	4,305百万円
現金及び預金勘定	4,074百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円													
現金及び現金同等物	4,055百万円													
現金及び預金勘定	4,324百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円													
現金及び現金同等物	4,305百万円													

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	5,013	1,208	294	6,515	取得価額相当額	4,238	918	215	5,371
減価償却累計額相当額	3,074	836	195	4,106	減価償却累計額相当額	2,837	720	163	3,720
期末残高相当額	1,939	371	98	2,409	期末残高相当額	1,401	197	52	1,651
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 810百万円					1年内 563百万円				
1年超 1,598百万円					1年超 1,087百万円				
計 2,409百万円					計 1,651百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 931百万円					支払リース料 831百万円				
減価償却費相当額 931百万円					減価償却費相当額 831百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引 (借主側)					オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 151百万円					1年内 138百万円				
1年超 1,036百万円					1年超 912百万円				
計 1,188百万円					計 1,050百万円				

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,901	7,929	4,028
小計	3,901	7,929	4,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	330	303	△26
小計	330	303	△26
合計	4,231	8,233	4,001

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式	306

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
債券		
割引金融債	274	—
合計	274	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,896	12,541	7,644
小計	4,896	12,541	7,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7	5	△1
小計	7	5	△1
合計	4,904	12,547	7,643

（注） なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式	291

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
債券		
割引金融債	274	—
合計	274	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、商品関連では食料の先物取引、また、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引を利用し、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用し、また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(6)」に記載のとおりであります。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。 なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引								
売建								
米ドル	50	—	51	△0	71	—	71	△0
買建								
米ドル	233	—	235	1	195	—	195	0
合計	—	—	—	1	—	—	—	△0

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 商品関連

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品先物取引								
食料								
売建	218	—	214	3	39	—	39	0
買建	57	—	57	0	—	—	—	—
合計	—	—	—	3	—	—	—	0

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものであります。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

(3) 金利関連

前連結会計年度（平成17年3月31日）及び当連結会計年度（平成18年3月31日）において金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年1月に確定給付企業年金に移行しました。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,814百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,086百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△5,728百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,352百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△2,564百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td style="text-align: right;">△2,569百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 当連結会計年度において、特別利益として2,316百万円計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△15,814百万円	ロ 年金資産	10,086百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,728百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	4,352百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△1,189百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,564百万円	ト 前払年金費用	4百万円	チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△2,569百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,864百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,380百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△3,484百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△793百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td style="text-align: right;">△2,213百万円</td> </tr> </table> <p>（注）連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△15,864百万円	ロ 年金資産	12,380百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,484百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,068百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△793百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,209百万円	ト 前払年金費用	4百万円	チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△2,213百万円
イ 退職給付債務	△15,814百万円																																
ロ 年金資産	10,086百万円																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,728百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	4,352百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	△1,189百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,564百万円																																
ト 前払年金費用	4百万円																																
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△2,569百万円																																
イ 退職給付債務	△15,864百万円																																
ロ 年金資産	12,380百万円																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,484百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,068百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	△793百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,209百万円																																
ト 前払年金費用	4百万円																																
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△2,213百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用（注1）</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△236百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△589百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用（注1）	726百万円	ロ 利息費用	399百万円	ハ 期待運用収益	△236百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	495百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△589百万円	ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	794百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用（注）</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△210百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△396百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用（注）	755百万円	ロ 利息費用	296百万円	ハ 期待運用収益	△210百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	362百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円	ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	808百万円								
イ 勤務費用（注1）	726百万円																																
ロ 利息費用	399百万円																																
ハ 期待運用収益	△236百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	495百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△589百万円																																
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	794百万円																																
イ 勤務費用（注）	755百万円																																
ロ 利息費用	296百万円																																
ハ 期待運用収益	△210百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	362百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円																																
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	808百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 158百万円</p> <p>賞与引当金 586百万円</p> <p>その他 240百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 985百万円</p> <p>評価性引当額 △49百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 936百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,467百万円</p> <p>退職給付引当金 1,017百万円</p> <p>上場株式評価損 504百万円</p> <p>その他 639百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,628百万円</p> <p>評価性引当額 △2,668百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,960百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,767百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 193百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の減価償却費 708百万円</p> <p>在外子会社の留保利益金 1,366百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,620百万円</p> <p>買換資産積立金 175百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,879百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,767百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 2,112百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 155百万円</p> <p>賞与引当金 577百万円</p> <p>その他 309百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,042百万円</p> <p>評価性引当額 △49百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 993百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,085百万円</p> <p>退職給付引当金 888百万円</p> <p>上場株式評価損 504百万円</p> <p>その他 667百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,146百万円</p> <p>評価性引当額 △3,314百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,831百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,640百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 191百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の減価償却費 887百万円</p> <p>在外子会社の留保利益金 1,722百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,091百万円</p> <p>買換資産積立金 176百万円</p> <p>その他 10百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,888百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,640百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 4,247百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 0.4 %</p> <p>住民税均等割等 0.3 %</p> <p>試験研究費等の税額控除 △3.7 %</p> <p>その他 △1.2 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 0.8 %</p> <p>住民税均等割等 0.4 %</p> <p>評価性引当金の増減 4.2 %</p> <p>在外子会社の留保利益に対する税効果 4.2 %</p> <p>試験研究費等の税額控除 △4.2 %</p> <p>その他 0.2 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3 %</p>

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,401	21,728	7,367	10,481	172,978	—	172,978
(2) セグメント間の内部売上高	473	19,729	660	39	20,902	(20,902)	—
計	133,874	41,457	8,028	10,521	193,881	(20,902)	172,978
営業費用	123,383	40,275	8,448	10,416	182,524	(20,950)	161,573
営業利益 (又は営業損失(△))	10,491	1,181	△420	104	11,357	48	11,405
II 資産	112,751	28,045	9,757	5,477	156,032	(1,743)	154,288

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理方法の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,786	23,835	9,077	11,473	175,172	—	175,172
(2) セグメント間の内部売上高	514	21,773	1,140	26	23,455	(23,455)	—
計	131,300	45,609	10,217	11,500	198,627	(23,455)	175,172
営業費用	122,478	44,700	10,831	11,321	189,331	(23,436)	165,895
営業利益 (又は営業損失(△))	8,822	908	△614	178	9,295	(18)	9,277
II 資産	121,849	34,797	11,486	5,523	173,656	(1,720)	171,936

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,354	7,403	9,271	2,593	35,622
II 連結売上高（百万円）					172,978
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.5	4.3	5.4	1.5	20.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,891	9,103	10,211	3,156	40,363
II 連結売上高（百万円）					175,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.2	5.2	5.8	1.8	23.0

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接	兼任3人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	10,505	受取手形 及び売掛金	1,885
					18.7			原材料等の 購入	13,549	支払手形 及び買掛金	904
					間接						
					2.8						

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、伊藤忠商事(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事(株)が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠食品(株)、伊藤忠製糖(株)、(株)アイ・ロジスティクス、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーズ(株)が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事(株)は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接	兼任3人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	7,689	受取手形 及び売掛金	1,287
					20.1			原材料等の 購入	13,270	支払手形 及び買掛金	1,082
					間接						
					1.3						

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、伊藤忠商事(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事(株)が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠製糖(株)、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーズ(株)が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事(株)は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	912円85銭	1,002円64銭
1株当たり当期純利益金額	79円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	49円14銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,023	4,334
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	48	33
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(48)	(33)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,974	4,301
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,532	87,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2607

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujioil.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅原 和人

問合せ先責任者 役職名 IR室長 氏名 柳井 哲郎 TEL (03) 3438-1511

決算取締役会開催日 平成18年5月11日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	107,757	△0.4	7,954	△12.0	8,460	△12.0
17年3月期	108,190	3.9	9,042	2.9	9,610	3.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	5,060	△15.0	57	44	—	—	5.9	9.9	7.9
17年3月期	5,956	17.5	67	49	—	—	7.5	7.5	8.9

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 87,529,871株 17年3月期 87,532,745株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
18年3月期	15	00	7	50	7	50	1,312	26.1	1.5
17年3月期	15	00	7	50	7	50	1,312	22.2	1.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年3月期	137,763		88,084		63.9	1,005	97
17年3月期	129,490		82,267		63.5	939	31

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 87,529,045株 17年3月期 87,530,531株

②期末自己株式数 18年3月期 40,338株 17年3月期 38,852株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
					中間		期末		円	
中間期	53,000	3,000	3,400	2,000	7	50	—	—	—	—
通期	113,000	8,000	8,500	5,100	—	—	7	50	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 58円27銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第77期 (平成17年3月31日)		第78期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		951		880		△71
受取手形		1,810		1,501		△309
売掛金	※4	18,268		18,634		366
有価証券		266		266		—
商品		1,087		1,392		305
製品		7,037		7,352		315
原料		2,340		3,352		1,012
貯蔵品		263		261		△2
前払費用		246		303		57
繰延税金資産		702		767		65
その他		2,290		1,439		△851
貸倒引当金		△29		△3		26
流動資産合計		35,235	27.2	36,148	26.2	913
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
建物	※2	18,076		18,424		348
構築物	※2	2,687		2,694		7
機械及び装置	※2	19,056		19,703		647
車両及び運搬具	※2	17		13		△4
工具、器具及び備品	※2	1,066		1,174		108
土地	※2	13,528		13,806		278
建設仮勘定		602		1,707		1,105
有形固定資産合計		55,035	42.5	57,523	41.8	2,488
2 無形固定資産		461	0.4	675	0.5	214
3 投資その他の資産						
投資有価証券		7,886		11,747		3,861
関係会社株式		16,406		17,759		1,353
関係会社出資金		7,420		7,709		289
関係会社長期貸付金		4,360		4,805		445
長期前払費用		135		440		305
繰延税金資産		3,052		1,444		△1,608
その他		1,257		1,239		△18
貸倒引当金		△1,760		△1,729		31
投資その他の資産合計		38,758	29.9	43,416	31.5	4,658
固定資産合計		94,254	72.8	101,615	73.8	7,361
資産合計		129,490	100.0	137,763	100.0	8,273

区分	注記 番号	第77期 (平成17年3月31日)		第78期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
支払手形			243		211	△32	
買掛金			9,962		9,735	△227	
短期借入金			8,110		7,210	△900	
コマーシャル・ペーパー			1,000		—	△1,000	
一年内償還予定社債			5,000		—	△5,000	
一年内返済予定長期借入金			1,000		1,000	—	
未払金			1,633		2,289	656	
未払費用			421		443	22	
未払法人税等			1,392		1,834	442	
未払消費税等			354		—	△354	
賞与引当金			1,152		1,158	6	
その他			696		827	131	
流動負債合計			30,966	23.9	24,711	17.9	△6,255
II 固定負債							
社債		—		10,000		10,000	
長期借入金		14,000		13,000		△1,000	
退職給付引当金		1,955		1,612		△343	
役員退職慰労引当金		283		337		54	
その他		17		16		△1	
固定負債合計		16,256	12.6	24,967	18.2	8,711	
負債合計		47,223	36.5	49,679	36.1	2,456	
(資本の部)							
I 資本金	※3						
II 資本剰余金							
資本準備金		18,324		18,324		—	
資本剰余金合計		18,324	14.1	18,324	13.3	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,017		2,017		—	
2 任意積立金							
買換資産積立金		258		258		—	
配当準備積立金		2,250		2,250		—	
別途積立金		32,000		32,000		—	
3 当期末処分利益		11,911		15,611		3,700	
利益剰余金合計		48,438	37.4	52,137	37.8	3,699	
IV その他有価証券評価差額金		2,340	1.8	4,459	3.2	2,119	
V 自己株式	※5						
自己株式			△44	△0.0	△45	△0.0	△1
資本合計			82,267	63.5	88,084	63.9	5,817
負債資本合計		129,490	100.0	137,763	100.0	8,273	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※2		108,190	100.0		107,757	100.0	△433
II 売上原価	※2		81,899	75.7		82,369	76.4	470
売上総利益			26,290	24.3		25,387	23.6	△903
III 販売費及び一般管理費	※1		17,248	15.9		17,433	16.2	185
営業利益			9,042	8.4		7,954	7.4	△1,088
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金	※2	651			612			
その他	※2	752	1,403	1.3	764	1,376	1.3	△27
V 営業外費用								
支払利息		291			262			
その他		544	835	0.8	608	871	0.8	36
経常利益			9,610	8.9		8,460	7.9	△1,150
VI 特別利益								
厚生年金基金代行部分 返上益		2,316	2,316	2.1	—	—	—	△2,316
VII 特別損失								
固定資産売却損	※3	1,430			389			
関係会社株式評価損		198			—			
減損損失	※4	—			39			
関係会社貸倒引当金 繰入額		617			—			
大豆蛋白食品事業再構 築費用		254			—			
会員権評価損		88	2,589	2.4	14	443	0.5	△2,146
税引前当期純利益			9,337	8.6		8,016	7.4	△1,321
法人税、住民税及び 事業税		2,617			2,867			
法人税等調整額		764	3,381	3.1	89	2,956	2.7	△425
当期純利益			5,956	5.5		5,060	4.7	△896
前期繰越利益			6,611			11,206		4,595
中間配当額			656			656		—
当期末処分利益			11,911			15,611		3,700

(3) 利益処分案

期別		第77期		第78期		対前年比
株主総会承認年月日		平成17年6月23日		平成18年6月23日		増減 (百万円)
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
I 当期末処分利益			11,911		15,611	3,700
II 利益処分額						
配当金		656 (1株につき7.5円)		656 (1株につき7.5円)		
取締役賞与金		48	705	33	689	△16
III 次期繰越利益			11,206		14,921	3,715

重要な会計方針

項目	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準…原価法 評価方法…移動平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左

項目	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 当期において、特別利益として2,316百万円計上しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

	第77期 (平成17年3月31日)	第78期 (平成18年3月31日)																				
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、72,384百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、76,257百万円であります。																				
※2	<p>(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	695百万円	構築物	5百万円	計	701百万円	建物	37百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	36百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	4百万円	計	83百万円	<p>(1)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
機械及び装置	695百万円																					
構築物	5百万円																					
計	701百万円																					
建物	37百万円																					
構築物	2百万円																					
機械及び装置	36百万円																					
車両及び運搬具	0百万円																					
工具、器具及び備品	1百万円																					
土地	4百万円																					
計	83百万円																					
※3	<p>授権株式 普通株式 357,324千株</p> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 87,569千株</p>	同左																				
※4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,238百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,238百万円	受取手形	139百万円	買掛金	2,101百万円	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,019百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,323百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,019百万円	受取手形	－百万円	買掛金	2,323百万円								
売掛金	6,238百万円																					
受取手形	139百万円																					
買掛金	2,101百万円																					
売掛金	6,019百万円																					
受取手形	－百万円																					
買掛金	2,323百万円																					
※5	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式38千株です。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式40千株です。</p>																				

	第77期 (平成17年3月31日)	第78期 (平成18年3月31日)																																																										
6	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>3,706百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>2,284百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td>1,373百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>935百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>818百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</td><td>394百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>(株)合志商事</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,633百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、260百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3,706百万円	FUJI OIL EUROPE	2,284百万円	FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.	1,373百万円	吉林不二蛋白有限公司	935百万円	不二製油(張家港)有限公司	818百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	394百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	40百万円	(株)合志商事	20百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA	16百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円	(株)フクシヨク	18百万円	ケイ・ピー食品(株)	16百万円	不二バター(株)	4百万円	計	9,633百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4,571百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td>2,008百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,771百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>1,295百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>723百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>天津不二蛋白有限公司</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,520百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、362百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,571百万円	FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.	2,008百万円	FUJI OIL EUROPE	1,771百万円	吉林不二蛋白有限公司	1,295百万円	不二製油(張家港)有限公司	723百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	622百万円	天津不二蛋白有限公司	223百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	206百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円	(株)フクシヨク	29百万円	今川(株)	25百万円	ケイ・ピー食品(株)	15百万円	不二バター(株)	4百万円	計	11,520百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3,706百万円																																																											
FUJI OIL EUROPE	2,284百万円																																																											
FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.	1,373百万円																																																											
吉林不二蛋白有限公司	935百万円																																																											
不二製油(張家港)有限公司	818百万円																																																											
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	394百万円																																																											
上海旭洋綠色食品有限公司	40百万円																																																											
(株)合志商事	20百万円																																																											
PT. FREYABADI INDOTAMA	16百万円																																																											
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円																																																											
(株)フクシヨク	18百万円																																																											
ケイ・ピー食品(株)	16百万円																																																											
不二バター(株)	4百万円																																																											
計	9,633百万円																																																											
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,571百万円																																																											
FUJI OIL (SINGAPORE)PTE. LTD.	2,008百万円																																																											
FUJI OIL EUROPE	1,771百万円																																																											
吉林不二蛋白有限公司	1,295百万円																																																											
不二製油(張家港)有限公司	723百万円																																																											
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	622百万円																																																											
天津不二蛋白有限公司	223百万円																																																											
上海旭洋綠色食品有限公司	206百万円																																																											
PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円																																																											
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円																																																											
(株)フクシヨク	29百万円																																																											
今川(株)	25百万円																																																											
ケイ・ピー食品(株)	15百万円																																																											
不二バター(株)	4百万円																																																											
計	11,520百万円																																																											
7	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,340百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの2,340百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,459百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの4,459百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																										

(損益計算書関係)

	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,228百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,278百万円								
※2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 26,256百万円 売上原価 30,126百万円 受取利息及び配当金 579百万円 その他営業外収益 552百万円	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 24,386百万円 売上原価 31,363百万円 受取利息及び配当金 508百万円 その他営業外収益 506百万円								
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 機械及び装置 104百万円 解体撤去費 61百万円 土地 1,231百万円 その他 14百万円 計 1,430百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 37百万円 機械及び装置 291百万円 解体撤去費 43百万円 その他 16百万円 計 389百万円								
※4		<p>当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地39百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)							
遊休資産	土地	鳥取県他	39							

① リース取引

第77期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						第78期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,545	32	883	216	2,678	取得価額相当額	1,302	27	614	169	2,114
減価償却累計額相当額	1,029	14	643	144	1,832	減価償却累計額相当額	932	16	523	136	1,609
期末残高相当額	516	17	240	71	846	期末残高相当額	369	11	91	33	505
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 340百万円						1年内 207百万円					
1年超 505百万円						1年超 297百万円					
計 846百万円						計 505百万円					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 391百万円						支払リース料 339百万円					
減価償却費相当額 391百万円						減価償却費相当額 339百万円					
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
オペレーティング・リース取引 (借主側)						オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内 ー百万円						1年内 0百万円					
1年超 ー百万円						1年超 2百万円					
計 ー百万円						計 2百万円					

② 有価証券

第77期 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第78期 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

第77期 (平成17年3月31日)	第78期 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 143百万円</p> <p>賞与引当金 469百万円</p> <p>その他 88百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 702百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 2,625百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金 625百万円</p> <p>退職給付引当金 795百万円</p> <p>上場株式評価損 504百万円</p> <p>その他 281百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,832百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ1,780百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,052百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産積立金 175百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,605百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,780百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 Δ1,780百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 ー百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 173百万円</p> <p>賞与引当金 471百万円</p> <p>その他 121百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 767百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 2,625百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金 625百万円</p> <p>退職給付引当金 656百万円</p> <p>上場株式評価損 504百万円</p> <p>その他 266百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,678百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ3,234百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,444百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産積立金 175百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,059百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,234百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 Δ3,234百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 ー百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>試験研究費等の税額控除 Δ4.2%</p> <p>その他 Δ1.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>試験研究費等の税額控除 Δ4.4%</p> <p>その他 Δ0.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9%</p>

(1株当たり情報)

項目	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1株当たり純資産額	939円31銭
1株当たり当期純利益金額	67円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	57円44銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	5,956	5,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	48	33
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(48)	(33)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,907	5,027
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,532	87,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 部門別比較売上高明細表

部門	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前期増減	
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
油脂	24,820 (1,450)	23,337 (1,347)	△1,483 (△103)	△6.0 (△7.1)
製菓・製パン素材部門	54,504 (98)	55,932 (108)	1,428 (10)	2.6 (10.2)
大豆たん白部門	28,865 (58)	28,487 (66)	△378 (8)	△1.3 (14.2)
合計 (うち輸出分)	108,190 (1,607)	107,757 (1,523)	△433 (△84)	△0.4 (△5.2)

7. 役員の異動

(平成18年6月23日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	山 中 敏 正	(現 執行役員 管理本部長 兼 経営管理部長)
非常勤取締役	田 中 茂 治	(現 伊藤忠商事㈱ 常務執行役員 食料カンパニープレジデント)

(2) 退任予定取締役

菅 谷 智 明	(現 専務取締役)
渡 邊 康 平	(現 非常勤取締役)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	南 廣 次	(現 購買本部 参与)
-------	-------	-------------

(4) 退任予定監査役

勝 間 健 彦	(現 常勤監査役)
---------	-----------